



令和5年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年2月14日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 若山 尚文

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	1,061	8.5	37		17		56	189.0
4年3月期第3四半期	978	1.3	29		22		19	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	9.25	9.20
4年3月期第3四半期	3.20	3.18

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	2,643	1,451	54.6
4年3月期	2,716	1,389	50.9

(参考)自己資本 5年3月期第3四半期 1,445百万円 4年3月期 1,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	9.9	1		12	240.0	4		0.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	6,076,000 株	4年3月期	6,073,000 株
期末自己株式数	5年3月期3Q	61 株	4年3月期	61 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	6,073,069 株	4年3月期3Q	6,072,973 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止への取り組みやワクチン接種の普及等により行動規制も緩和され、外食事業における明るい兆しは見受けられております。しかしながら国際情勢の不安定化による原材料・エネルギー価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、同業種はもとより他業種との競争激化、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時から理念ののっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,061百万円(前年同期は売上高978百万円)、営業損失37百万円(前年同期は営業損失29百万円)、営業外損益におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金等9百万円及び福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金10百万円があったことから経常損失17百万円(前年同期は経常利益22百万円)となりました。また、令和4年6月に福岡県田川郡の香春本店の建物・土地を加盟店オーナーに譲渡したことに加え、令和4年9月に福岡県福岡市城南区の建物・土地を譲渡し固定資産売却益64百万円があったことから、四半期純損益につきましては、四半期純利益56百万円(前年同期は四半期純利益19百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、衛生関連の販売等を主とした「衛生事業」、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の運営をしております「温泉事業」を報告セグメントとしております。

(外食事業)

当第3四半期累計期間の売上高は928百万円(前年同期比9.5%増)となり、営業利益36百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

店舗数の増減につきましては、F C店1店舗の新規出店があったものの、直営店からF C店の業態変更1店舗、F C3店舗及び海外4店舗の閉店があったことから、前事業年度末に比べ6店舗減少し132店舗(直営店9店舗、F C店90店舗、海外33店舗)となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第3四半期累計期間の売上高は26百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益2百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

(外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当第3四半期累計期間における外販事業の売上高は33百万円(前年同期比9.8%減)となり、営業損失8百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

(温泉事業)

当社は、令和2年6月より、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当第3四半期累計期間における温泉事業の売上高は67百万円(前年同期比30.0%増)となり、営業損失11百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

(衛生事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、外食産業だけでなく、全ての生活・経済環境において感染症予防、対策が求められております。各業界で様々な取り組みが行われている中、当社は、「お客様の為に店舗内衛生管理において、安心、安全に食して頂ける店舗作りを提案、提供し、実行する」ことを通じて、新しい生活様式における安心と安全の価値を創造することを目的に、衛生事業を行っております。

当第3四半期累計期間における衛生事業の売上高は2百万円(前年同期比80.7%減)となり、営業損失6百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(その他)

当社は、FC加盟店などに飲食店用の厨房設備の販売を行っております。

当第3四半期累計期間におけるその他事業の売上高は3百万円(前年同期比504.6%増)となり、営業利益0百万円(前年同期比199.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ298百万円増加し961百万円となりました。これは主に、短期貸付金が7百万円及び未収入金が5百万円減少したものの現金及び預金が269百万円および売掛金が38百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ371百万円減少し1,682百万円となりました。これは主に、建物・土地を譲渡したことから、土地が212百万円及び建物が127百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,643百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ106百万円増加し、705百万円となりました。

これは主に、預り金が11百万円減少したものの取引金融機関との間で、返済条件の緩和(支払い余力に応じたプロラタ返済)を締結したことから1年内返済予定の長期借入金が61百万円、買掛金が29百万円及び未払消費税等が24百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ241百万円減少し、486百万円となりました。

この結果、負債合計は1,192百万円となり、前事業年度末に比べ134百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,451百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3百万円増加及び四半期純利益が56百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%(前事業年度末は50.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,309	703,614
売掛金	138,401	176,662
商品及び製品	70,999	70,642
仕掛品	3,220	2,427
原材料及び貯蔵品	17,293	18,961
その他	47,493	44,386
貸倒引当金	△49,084	△55,352
流動資産合計	662,634	961,343
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	563,697	410,451
土地	1,241,840	1,028,988
その他	31,153	32,492
有形固定資産合計	1,836,691	1,471,932
無形固定資産		
投資その他の資産	3,149	2,495
長期貸付金	297,571	293,884
その他	307,790	302,649
貸倒引当金	△391,526	△388,349
投資その他の資産合計	213,836	208,185
固定資産合計	2,053,677	1,682,613
資産合計	2,716,311	2,643,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,281	88,333
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,698	271,901
未払法人税等	13,151	16,297
賞与引当金	47	—
契約負債	391	218
その他	215,423	228,942
流動負債合計	598,993	705,692
固定負債		
長期借入金	469,452	236,896
退職給付引当金	52,474	54,947
役員退職慰労引当金	38,142	38,142
資産除去債務	77,226	74,057
その他	90,759	82,880
固定負債合計	728,055	486,923
負債合計	1,327,049	1,192,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,050	1,354,450
資本剰余金	831,588	831,989
利益剰余金	△795,644	△739,422
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,389,975	1,446,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,176	△1,338
評価・換算差額等合計	△5,176	△1,338
新株予約権	4,464	5,680
純資産合計	1,389,262	1,451,340
負債純資産合計	2,716,311	2,643,956

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	978,155	1,061,931
売上原価	496,369	528,588
売上総利益	481,786	533,342
販売費及び一般管理費	511,406	570,769
営業損失(△)	△29,620	△37,426
営業外収益		
受取利息	706	793
受取配当金	0	0
保険差益	8,373	—
助成金収入	37,140	9,558
補助金収入	6,912	10,439
その他	6,348	6,213
営業外収益合計	59,481	27,005
営業外費用		
支払利息	6,218	4,741
貸倒引当金繰入額	△2,430	△1,961
違約金	68	1,511
臨時休業等による損失	3,747	—
災害修繕費	—	2,597
その他	226	59
営業外費用合計	7,830	6,950
経常利益又は経常損失(△)	22,030	△17,371
特別利益		
固定資産売却益	150	83,745
保険解約返戻金	3,670	—
その他	—	3,166
特別利益合計	3,820	86,911
特別損失		
固定資産除却損	—	746
投資有価証券評価損	709	928
特別損失合計	709	1,674
税引前四半期純利益	25,142	67,865
法人税、住民税及び事業税	5,693	11,643
法人税等合計	5,693	11,643
四半期純利益	19,448	56,222

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書)

前第3四半期累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「違約金」は、当第3四半期累計期間に金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた294千円は、「違約金」68千円及び「その他」226千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	847,622	27,939	36,988	51,989	13,027	977,568	587	978,155	—	978,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	847,622	27,939	36,988	51,989	13,027	977,568	587	978,155	—	978,155
セグメント利益又は損失(△)	54,137	4,081	△3,270	△10,708	△15,464	28,775	222	28,997	△58,618	△29,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	928,829	26,063	33,362	67,619	2,503	1,058,378	3,553	1,061,931	—	1,061,931
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	928,829	26,063	33,362	67,619	2,503	1,058,378	3,553	1,061,931	—	1,061,931
セグメント利益又は損失(△)	36,231	2,932	△8,715	△11,564	△6,083	12,800	667	13,468	△50,895	△37,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期累計期間におきましては、FC店における、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う食材売上高の減収等及び原材料・エネルギー価格の高騰から、継続的な営業損失(当第3四半期累計期間は営業損失37百万円)は依然として発生しており、本格的な業績回復までに至っていないことに鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

一方、新型コロナワクチンの接種の普及等もあり、3年ぶりに新型コロナウイルス対応の行動制限なしの大型連休の実施、全国旅行支援等、外食事業における明るい兆しは見受けられておりますが、今後も「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」の発令により、主要事業となる外食事業における売上高の減収リスクは存在しているため、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、令和3年12月21日付で公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の取組みと合わせ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消を目指してまいります。

①外食事業及び外販事業の取組

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるダメージコントロールを今後も継続しつつ、人件費の抑制、広告媒体の最適化、不動産賃借料の減額交渉等を実施し、店舗における感染防止対策を重点的に講じ、顧客満足度の向上に努めるべく、新メニューの開発や各種キャンペーン・イベント等の施策の実施、各種営業施策を積極的に取り組んでまいります。

当事業年度におきましても、「角煮ラーメン」、「濃いラーメン」、「カレー担々麺」および「やまじろう」といった自社工場生産の利点を最大限に活用した商品開発を行っており、今後も、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や、定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めるとともに、商品コンセプトを消費者の皆様へ発信するために、「山小屋ラーメン」「筑豊ホルモン鍋香春」等のブランドサイトや、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」、ECサイト「山小屋からの贈り物」、コーポレートサイト及び専用アプリと連動させ、今後も継続して情報開示をより積極化し、PRと併せたIRへの取組を強化してまいります。

また、WITH/AFTER コロナに対応すべく、ご家庭へも当社のラーメンが味わえるよう、当社通販サイト「山小屋からの贈り物」(<https://www.yamagoya-gift.com/>)での焼豚入生ラーメンセットの販路拡大に加え、ストリートスープにこだわった「グルメ冷凍自動販売機」に対応するための冷凍商品の開発に取り組むことで、本社工場における食品製造メーカーとしての地位を確立してまいります。

そうすることで、緊急事態宣言等による外出自粛による店舗売上高の減収を補うことはもちろん、当社の直営店及びFC店舗が無い地域の皆様にも、「山小屋ラーメン」に触れて頂く機会にも繋がり、当社の食品製造ラインでのOEMの受注件数を増やし、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

②借入金の圧縮及び財務の健全性の向上

現在、取引金融機関との関係性を保ちながら、引き続き、借入金の圧縮を進め令和9年3月期までに長期借入金の残高50%以下を目指し、自己資本比率と合わせ、財務の健全性を向上させてまいります。

また、それらに必要な資金については、不動産評価(資産価値)の高い物件の売却及びエクイティ等の手段を実施することで調達することを検討してまいります。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により小麦粉や原油価格等、今後も極めて厳しい状況が続くことが予測され、営業債務及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じることから、取引金融機関に対し四半期決算についての財務報告の実施とともに、金融支援要請及び協議を重ねた結果、令和4年10月以降の返済について返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済)について契約を締結しております。

以上の取組に加え、当第3四半期会計期間末の現金及び預金残高は703百万円と必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

今後におきましても、役員及び従業員が一丸となって企業価値の向上、収益性の向上に努めると同時に、引き続き採算性を重視した経営方針による利益体質の改善を図ってまいります。